

1.計画名称

茅野市ICT活用戦略

2.計画全体の進捗状況及び総合評価

進捗評価	おおむね順調	説明	・コロナ禍の感染拡大防止の対応として、小中学生の体温を毎日学校へ報告するアプリの導入や、リモート会議環境及び、Wi-Fi環境等のICT基盤の設備構築が進んだ。
今後の重点化施策番号	3	説明	・個人番号制度の導入を契機に、情報システムの効率化に取り組む。 ・オープンデータや新たなICTの活用により、住民の利便性の向上に取り組む。

3.各施策等における評価内容と改革改善

区分	施策名称	進捗評価	総合評価		改革改善の具体的内容
			主な取組内容や成果	課題	
1	市民生活・教育環境の充実・向上	おおむね順調	①学校でのICT利用が一般的となり、ICT環境を継続的に整備している。その環境に教員も慣れたため、ICT教育の発展がより進展した。 ②市民向けスマホアプリ、「LEBER for School」「のらざあ」を導入し利用者の連絡や申請方法の利便性が向上した。	①内部故障や経年劣化による故障端末が著しく増え、供給が難しくなっている。子ども達にICTを活用した学びの創造や情報の主体的な活用のために、今後とも保護者の理解や教員の育成が必要。 ②乗合オンデマンドサービス「のらざあ」アプリの普及率。	①児童生徒用の端末および学校職員の端末の更新に向け、ソフトウェア・ハードウェアの構築を行う。更改における端末変更時に、教員のICTスキルアップ研修に加え、セキュリティポリシー研修を実施していく。 ②乗合オンデマンドサービス「のらざあ」アプリを普及させるため、NPO法人と連携し地域コミュニティセンター等、各地域でのスマホ教室を実施していく。
2	公立諏訪東京理科大学等との連携による、産業育成と雇用創出	おおむね順調	①コワーキングスペースを拠点とした交流の機能が整備され、様々な世代に多様な働き方や関わり方による利用が定着してきている。 ②スワリカブランド創造事業を契機に産学公連携プロジェクトのモデルが構築され、ICT、IoTを活用した事業化、人材育成につながった。 ・産学公連携によるスワリカブランド創造事業によって得られた成果を社会実装することを目的とした事業発ベンチャー「361GT株式会社」が設立された。また、「株式会社アンバーロジックス」も設立された。	①起業・創業支援の場として、新たな利用者の拡大に加え、様々な活動を担う人材の確保と育成。 ②今後の技術革新や地域課題の解決に資する産学公連携による取組、その成果の活用や携わる人材が地域で活躍していく持続的な仕組みづくりの検討。	①ワークラボハケ岳を拠点とした人材交流や起業・創業支援の場としての機能向上を図る。 ②地域の防災力の向上、農業へのICT技術の導入に寄与する研究成果の事業化に向けた取り組みを強化する。
3	行政サービスの利便性向上、情報セキュリティの確保と業務効率化	おおむね順調	①マイナポイント事業の推進によりマイナンバーカードの普及がおおむね順調に進んだ。 ②庁内Wi-Fi環境の接続状況が不安定なため、7階の改修工事を実施。	①ICTを積極的に活用し、行政手続きなど、より市民に利便性の高いサービスの提供。 ②庁内Wi-Fi環境の接続状況が不安定なため、全庁的な改善が必要。	①行政サービスの利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入や、マイナンバーを利用し、申請者が書類に書かなくてもよいシステムの検討。 ②庁内Wi-Fi環境改善のため、2024年度に全庁の改修を実施予定。
4	戦略的な情報発信とオープンデータの提供	おおむね順調	①インターネット動画は2021年度にスタートしたFun!Yatsugatakeの認知度が上がり、チャンネル登録者数が大幅に増加した。 ②SNSはLINE、市公式インスタグラム、Facebookともにフォロワー数が順調に増加した。	インターネット動画、SNSともに、チャンネル登録者やフォロワーは期間中順調に増加してきているが、今後も引き続き増加させていくための発信内容の充実や広報。	発信内容は引き続き工夫をしながら、市民、茅野市に興味のある方、ハケ岳に興味のある方などが見たいと思うような内容を発信できるようにする。また、SNS広告などを利用して、新規ユーザーの掘り起こしを図る。

※5つ以上の場合は裏面へ

4.関連市民団体等の主な意見及び対応のポイント

	主な意見	市の考えや対応など
関連市民団体等名称		
開催回数		
参加延べ人数		
関連市民団体等名称		
開催回数		
参加延べ人数		
関連市民団体等名称		
開催回数		
参加延べ人数		